

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

1 団体の概要

【対象決算年度:令和元年度】

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 依田 穂積	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	産業労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、長野県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図る。 具体的な事業内容 ・技能検定 ・認定職業訓練 ・各種資料提供 ・指導員免許講習(48時間講習) ・技能検定集中強化プロジェクト ・若年技能者人材育成支援等事業 事業執行状況を示す主な指標 ・各種試験申請者(人) H27: 4,590 H28 :4,932 H29 :5,112 H30 :6,126 H31(R1): 7,121 ・技能士登録総数(人) H27: 80,445 H28: 82,228 H29: 83,976 H30: 85,923 H31(R1): 87,851				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐 率(%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度	H28		H29		H30		H31(R1)	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非 常 勤	44	0	44	0	44	0	44	0
職員数	常 勤	5	0	6	0	5	0	5	1
	非 常 勤	14	0	13	0	14	0	16	1
常勤職員計		6	0	7	0	6	0	6	1
非常勤職員計		58	0	57	0	58	0	60	1
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	1

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	254,105	(231,817)	県 費 受 入 状 況	補助金	66,620	(67,019)
	経常費用(B)	253,132	(232,090)		事業費	38,120	(38,519)
	経常損益(A)-(B)	973	(△ 273)		運営費	28,500	(28,500)
	当期損益	973	(△ 273)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	75.2	(69.1)	正味財産比率	39.1	(37.5)	
	経常比率	100.4	(99.9)	流動比率	155.5	(154.2)	
	人件費比率	20.6	(25.3)	固定比率	178.6	(178.2)	
	管理費比率	24.8	(30.9)	固定長期適合率	86.6	(85.2)	
	事業支出伸び率	9.1	(2.7)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	26.2	(28.9)	人件費関係費用(再掲)	28,500	(28,500)	

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～ H16年6月	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H18年4月 H20年度～ H23年3月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用(～H21年5月) ・県派遣職員を2名から1名に減員 ・県と協会との連携・協働を進める ・プロパー職員の退職により、職員1名減員
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H25年5月 R2年1月～	・企画提案方式による国発注事業を受託 ・検定事務の効率化に向けた「随時検定システム」の導入(独自カスタマイズ含む)

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果

内部定期監査を実施した結果、令和元年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。
また、令和元年10月に、平成30年度に係る県監査委員による財政的援助団体等の監査が実施された結果、指摘事項はなかった。

団体の課題等

〔団体記載欄〕 ・技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と密接な連携を図りながら取り組んでいる。 ・平成25年度から厚生労働省の「若年技能者人材育成支援等事業」を受託。 ・なお、昭和60年に協会内に設置された「職業能力開発サービスセンター」は、国の事業見直しにより、平成29年度に廃止となった。 ・平成27年4月から、機械保全職種の技能検定の民間試験機関への移行に伴い、受検者は大幅減となったものの、緩やかな景気回復や平成29年度後期試験から導入された若者受検者に対する受検料減免の導入などにより、受検者数は持ち直し傾向にある。 ・一方、平成29年11月の外国人技能実習制度の改正に伴い、随時試験の受検者が急増傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響による各国の渡航制限で入国する実習生が大幅に減少しており、先行きは不透明な状況にある。 ・自立的な運営に向けた、確実な財源確保と職員体制の整備(高齢化対策)による協会の運営基盤の安定化が、引き続き求められる。 ・また、今後、技能検定をはじめ協会の各事業について、新型コロナウイルス感染防止に十分留意して取り組む必要がある。	〔県記載欄〕 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進めていく。
--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	223,871	231,817	254,105
	うち基本財産運用益	11	6	6
	うち受取会費	3,750	3,737	3,709
	うち事業収益	154,829	155,991	178,483
	うち受取補助金等	59,099	67,019	66,620
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	59,099	67,019	66,620
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	226,026	232,090	253,132
	うち事業費	153,154	160,461	190,297
	うち公益事業費	153,154	160,461	190,297
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	72,872	71,629	62,835
	うち役員報酬	4,110	4,101	5,085
うち給料手当	55,076	54,592	47,135	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 2,155	△ 273	973	
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
	経常外費用(E)	0	0	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 2,155	△ 273	973
一般正味財産期首残高(H)	37,065	34,909	34,636	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	34,909	34,636	35,609	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 2,155	△ 273	973	
正味財産期首残高(N)	37,065	34,909	34,636	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	34,909	34,636	35,609	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	26,901	30,529	27,587
	うち現金預金	13,592	16,423	15,287
	固定資産	61,938	61,724	63,588
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	60,358	60,211	58,807
	うち退職給与引当資産	38,041	37,825	37,828
	うち減価償却引当資産	4,200	4,268	2,859
	その他の固定資産	1,581	1,513	4,781
資産合計	88,839	92,253	91,175	
負債	流動負債	15,889	19,792	17,738
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	5,954	9,397	11,069
	固定負債	38,041	37,825	37,828
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	38,041	37,825	37,828	
負債合計	53,930	57,617	55,566	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	34,909	34,636	35,609
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	22,316	22,387	20,979	
正味財産合計	34,909	34,636	35,609	
負債及び正味財産合計	88,839	92,253	91,175	